

CS - 25

拡張個別要素法による連続体近似方法について

東洋大学 正会員 鈴木 崇伸

東洋大学 正会員 伯野 元彦

1. はじめに

近年破壊のシミュレーション方法として個別要素法が注目されているが、いろいろと提案された手法の中で、破壊前の連続体挙動から一連のプロセスを追跡できる拡張個別要素法は有用な構造解析ツールといえる。この方法は剛体的に空間を占めるDEM要素の間隙に仮想の媒質(間隙物質)を設定し、その変形特性をモデルにとりこむことで連続体近似を行えるとされている。仮想の媒質とは粒状体にモデル化できない微粒子の集まりであったり、コンクリートのモルタル分であったりするが、基本はDEMの構造モデルの弾性挙動の再現であるといえる。現在提案されている拡張個別要素モデルは間隙バネ(pore-spring)をDEM要素間に設定し、拘束力とせん断力により非線形挙動する要素バネ(element-spring)と並列に作用させることでなめらかな弾性挙動を実現している。式(1)に目黒、伯野により提案されている1次元の波動方程式とのアナロジーから求められたバネ定数の設定方法を示す。

$$k_n = c_1 \rho v_p^2 l = c_1 E \quad , \quad k_t = c_2 \rho v_s^2 l = c_2 G \quad (1)$$

ただし k_n は法線方向バネ、 k_t は接線方向バネ、 v_p は縦波速度、 v_s は横波速度、 E はヤング率、 G はせん断剛性率、 c_1 、 c_2 は定数、 l ($=1$) は奥行きであり、この方法によりラーメン構造の解析などが行われている。一方で地盤のような2次元的な広がりをもった構造物に関しては、規則配列された骨組み構造でその骨格を表現する方法はあるが、詳細な検討はなされていない。そこで2次元弾性論にもとづき、DEMの相互作用力を計算する方法について考察する。

2. 2次元弾性体の波動方程式との対比

等方弾性体の運動方程式を差分化したものと、DEMの運動方程式の復元力を対比して接触要素間の相互作用力を計算する方法を検討する。Hookeの法則にしたがう等方弾性体の運動方程式を式(2)に示す。

$$\rho \frac{\partial^2 \mathbf{u}}{\partial t^2} = (\lambda + \mu) \text{grad}(\text{div} \mathbf{u}) + \mu \nabla^2 \mathbf{u} + \rho \mathbf{f} \quad (2)$$

但し ρ は単位体積質量、 λ 、 μ はLameの定数である。2次元弾性問題の場合、スカラーポテンシャルとベクトルポテンシャル(スカラ量)を用いて変換することが可能であり、スカラーポテンシャルをB、ベクトルポテンシャルをAとすると

$$\mathbf{u} = (u, w) = \text{grad} B + \text{rot} A \quad (3)$$

と表される。ここで次に示す2つの変数を考える。

$$b = \frac{\partial u}{\partial x} + \frac{\partial w}{\partial z} = \text{div} \mathbf{u} = \nabla^2 B \quad , \quad a = \frac{1}{2} \left(\frac{\partial w}{\partial x} - \frac{\partial u}{\partial z} \right) = \frac{1}{2} \text{rot} \mathbf{u} = -\frac{1}{2} \nabla^2 A \quad (4)$$

b は微小部分の体積変化率、 a は剛体的回転量を表しており、 B 、 A はともにスカラ量であるので、 b 、 a は方向性のない変数となる。式(2)の右辺を b 、 a を用いて変換すると式(5)が得られ、 b および a の空間偏微分が弾性復元力を与える結果となっている。

$$\rho \ddot{u} = (\lambda + 2\mu) \frac{\partial b}{\partial x} - 2\mu \frac{\partial a}{\partial z} + \rho f_x \quad , \quad \rho \ddot{w} = (\lambda + 2\mu) \frac{\partial b}{\partial z} + 2\mu \frac{\partial a}{\partial x} + \rho f_z \quad (5)$$

さらに b 、 a の1階微分を局座標変換して、差分化してみる。互いに接する円形の微小領域 i 、 j を考え、それぞれの領域内で b 、 a は一定で ϕ 方向には変化しないとすれば、1階微分は次の片側差分の和として簡単に近似することができる。

$$\frac{\partial b}{\partial x} = \sum \frac{\Delta b_{ij}}{\Delta r_{ij}} \cos \theta_{ij} \quad , \quad \frac{\partial a}{\partial z} = \sum \frac{\Delta a_{ij}}{\Delta r_{ij}} \sin \theta_{ij} \quad , \quad \frac{\partial b}{\partial z} = \sum \frac{\Delta b_{ij}}{\Delta r_{ij}} \sin \theta_{ij} \quad , \quad \frac{\partial a}{\partial x} = \sum \frac{\Delta a_{ij}}{\Delta r_{ij}} \cos \theta_{ij} \quad (6)$$

ただし θ は互いに接する重心の方向を表している。ここで Δb に起因する相互作用力を要素の接触点にて法線方向に与え、 Δa に起因するものを接線方向に与えると、以下に示す個別要素の運動方程式が得られる。

$$\begin{aligned} m_i \ddot{x}_i + c_i \dot{x}_i &= \Sigma(l_{ij} p_{ij} - m_{ij} q_{ij}) + F_x \\ m_i \ddot{z}_i + c_i \dot{z}_i &= \Sigma(m_{ij} p_{ij} + l_{ij} q_{ij}) + F_z \\ p_{ij} &= \Delta A (\lambda + 2\mu) \frac{\Delta b}{\Delta r}, \quad q_{ij} = 2\Delta A \mu \frac{\Delta a}{\Delta r} \end{aligned} \quad (7)$$

ただし、1. m は接触方向の方向余弦であり、連続体運動時には回転はおこらないため要素の回転の運動方程式は省略している。

以上より剛体変位に加えて弾性挙動の自由度 b , a を付加することで、2次元弾性体の運動をよく表せることが示された。連続体の運動を表すとき、自由度間の相互作用力は一定ではなく、DEM要素の剛性、要素のサイズ、接触する方向、さらに変位の1階微分によって変化する量である。また復元力を変位の2階微分で考えず、2段階の1階微分に分割することで、計算は複雑になるが運動の特徴をよく近似できるようになった。

3. 拡張個別要素の運動特性

以上説明した方法で2個の円形個別要素が接触している簡単なケースで、一方を固定し他方に単位変位を与えたときに2要素間の相互作用力がどのようになるかを計算してみる。なお連続体を近似したときの弾性復元力を問題にしているため、接触点ですべりはなく円形要素は回転しないものとする。図-2に示すように要素1と要素2が接しているときに、要素2に単位変位 Δu を x 軸方向に加えると、式(1)によるバネの反発力の法線方向の増分 Δp と接線方向の増分 Δq は次式となる。

$$\Delta p = c_1 E \Delta u \cos \theta, \quad \Delta q = c_2 G \Delta u \sin \theta \quad (8)$$

一方、式(7)による相互作用力の増分は、要素の半径をそれぞれ r_1 , r_2 、要素の面積を A_1 , A_2 としたときに次式となる。

$$\Delta p = \frac{A_2 E}{(r_1 + r_2)^2} \Delta u \cos \theta, \quad \Delta q = \frac{A_2 G}{(r_1 + r_2)^2} \Delta u \sin \theta \quad (9)$$

式(8)は要素の剛性と接触方向のみの関数として増分が計算されるのに比べて、式(9)ではさらに単位変位を加えた要素の面積と重心間の距離（自由度間の距離）が関係してくる。要素のサイズが異なる場合には、大きな要素に単位変位を与える場合の方が、相互作用力は大きくなることになる。1次元の波動が等径の要素配列を伝わるという前提で式(1)は導かれたが、要素サイズが変化する場合には対応していない。また式(1)では自由度間の距離の影響はバネ定数の中に含まれているが、式(9)では陽な形で残っている。

4. まとめ

新しい構造解析手法である拡張個別要素法の連続体挙動時の要素間の相互作用力を計算する方法について考察を行った。その結果、波動ポテンシャルのラプラシアンを変数として付加し、片側差分近似することで、個別要素毎の相互作用力が計算できることが明らかになった。また2次元の弾性波動から求める相互作用力は要素サイズの影響を取り込んだ形となっている。今後この方法を地震応答解析に適用していく予定である。

（参考文献）

K. Meguro, M. Hakuno: Application of the Extended Distinct Element Method for collapse simulation of a double deck bridge, Proc. of JSCE NO. 483/I-26, et al

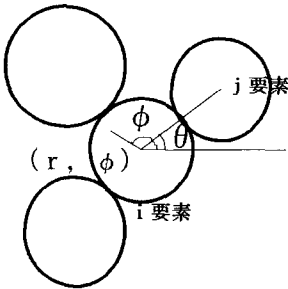


図-1 円形要素の接触図

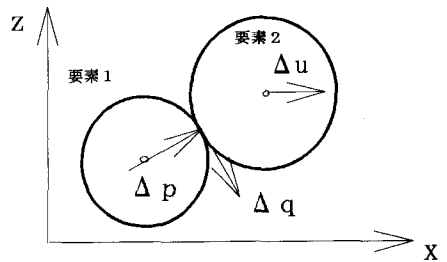


図-2 相互作用力の計算モデル